


「実務の視点」をテーマに
金融法務をリードする専門誌

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元  一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://kinzai-ag.co.jp/>

金融法務事情

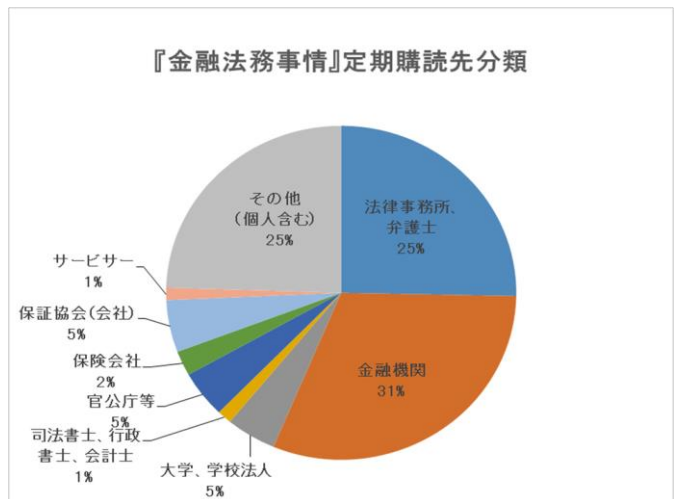
本誌は1953年6月に、金融機関の法律実務のリーディング誌として、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行され、2023年の6月には、おかげさまで創刊70周年を迎えることとなります。節目の年を迎える前年の2022年1月より一足先に誌面を刷新してお届けする運びとなりました。

内容面では、従前同様に専門誌としての特性を最大限に活かし、個々の読者の業務遂行の中で「本当に必要」と思われる「詳しい情報」をお届けしてまいります。加えてビジュアル面では、従来に比べ文字を大きく、かつフォントを変更するとともに、全頁フルカラーに対応した、読者にとって見やすく、読みやすい記事の掲載を心掛けてまいります。

殊に、もはや世界共通かつ重要なテーマの1つとして位置づけられる「ウィズコロナ・アフターコロナ」や「SDGs」への取組みに、金融機関や金融法務分野で活躍する弁護士としてどう向き合うべきかを示唆する論考や連載、座談会等を多く掲載し、また、2023年にかけて大きな転換の節目を迎えるであろう「担保法制」改正について特集等で取り上げるなど、新法や新制度について直結する実務と関連づけ、的確かつタイムリーに解説して提供してまいります。

本誌は現在も、金融機関のリーガル部門や融資部門はもとより本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されており、また、財務省、金融庁、法務省等の官界、最高裁判所を筆頭に各裁判所等の司法界、弁護士、公認会計士、税理士等の士業界、一般企業の法務担当部、さらには学術研究の資料として各図書館等で広く利用されています。そして、そのバックナンバーの効用の高いことは斯界の定評となっております。

貴社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR活動に必ずお役に立つと確信します。是非この機会に広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。



近時の主要な連載は、以下のとおりです。

「風をよむ」（2022年1月より巻頭記事のタイトルをリニューアル）

各号の筆者によりもたらされる有用な情報が盛り込まれた巻頭記事を「風」になぞらえ、その1冊を読み進むための、また、それぞれの読者が実際に業務を遂行するための方向性を見極めるためのツールとしてご案内します。

「リーディング金融法務」

金融法務のホットなテーマについて、その分野に精通する実務家・弁護士等が実務の指針を提示します。

「さんまエクスプレス」※1「ロクミン通信～倒産手続Q&A」※2「新大阪民事執行研究」

民事執行・倒産手続をめぐる様々な話題を、東京地裁・大阪地裁の現役裁判官・書記官がわかりやすく説明します。

※1 東京地裁民事執行センターの取扱いを紹介しています。同センターの所在地は東京都目黒区のため、落語「目黒のさんま」からタイトルを取っています。

※2 倒産専門部である大阪地裁第6民事部の取扱いを紹介しています。

「ゴールデン・ドロップ」（2022年1月より巻末記事のタイトルをリニューアル）

匿名ゆえの提言的な要素をふんだんに取り入れた巻末の良質な記事を「古来より大切な客人をもてなす際などにティーカップに注がれる最後のひとしずく（＝黄金の一滴）」になぞらえ、1冊の雑誌を通じて読者に最後まで楽しんでもらえるような工夫を凝らしています。

その他：新連載「事例で学ぶ金融判例」「金融行政インプレッション」「法制審ニュース」など

—最近の主要テーマ—

- ・誌面刷新特別企画：金融法の未来 2177号（2022年1月10日号）
- ・特集：国際金融都市と国際仲裁—実現に向けた法基盤の整備と果たす役割— 2177号（2022年1月10日号）
- ・論説：事業担保・包括担保の効用と限界（上・下） 2178号・2179号（2022年1月25日号・2月10日号）
- ・論説：銀行法改正とスタートアップとの協業を行う際の法的留意点 2179号（2022年2月10日号）
- ・新連載：信託口座ガイドラインと実務対応 2178号（2022年1月25日号～）
- ・担当者解説：改正産業競争力強化法と規制のサンドボックス制度の恒久化 2178号（2022年1月25日号）

金融法務事情

《業種別配布状況》

- ① 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信託銀行、
信用組合、保証協会、県信連、労働金庫等・・・・・・・・・・90%
- ② 法務省、法務局、判・検事、弁護士、法学者、金融庁等・・・・・・・・10%

◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
◆発行(発売)日 毎月10日、25日 発行・発売
◆判 型 B5判
◆発行部数 12,000部

広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	297,000
		1C	257×182	220,000
	1/2P	1C	103×147	132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	286,000
		1C	257×182	220,000
	1/2P	1C	103×147	132,000
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275,000 年間契約(24冊分) 2,191,200
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275,000
	2P	4C	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	781,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880,000

見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。

※原稿(入稿データ)締切日… 発行日の約5週間前

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」

1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価：713 円(税込⑩)／年間購読料：27,720 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行

1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」

1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：18,480 円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

「季刊 事業再生と債権管理」

1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価：3,080 円(税込⑩)／年間購読料：10,560 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」

1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。 * 定価：660 円(税込⑩)／年間購読料：6,600 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

「月刊 登記情報」

1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。 * 直接申込制／年間購読料：13,200 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。